

### 第35期第3回青森県社会教育委員の会議 会議概要

日時	令和3年6月7日（月） 13:30～15:30
場所	青森県庁東棟5階 中会議室
出席者	<p>《 委員 》 敬称略7名  越戸 順子    吉川 康久    工藤 貴子    深作 拓郎  松浦 淳    小笠原 秀樹    岩本 美和</p> <p>《 事務局 》 9名  渡部 泰雄（生涯学習課長） 花田 千穂（学校地域連携推進監・課長代理）  大島 義弘（生涯学習課 企画振興グループ 主任社会教育主事）  工藤 健夫（生涯学習課 地域連携推進グループ 主任社会教育主事） 他5名</p>
内容	1 開 会 2 案 件 （1）総合調査研究の結果報告について （2）実地調査の候補先について （3）その他 3 閉 会
配 付 資 料	次第・青森県社会教育委員名簿・座席図 <資料> 1-① 総合調査研究の結果概要 ② 総合調査研究の結果における家族形態別特徴 2 実地調査について 3-① 実地調査候補先について ② 本県の家庭教育支援チーム一覧 ③ 実地調査対象候補について 4 調査項目について（案） 5 青森県生涯学習審議会・青森県社会教育委員の会議スケジュール  《参考資料》 1 第2回会議における意見の整理 2 重点審議事項2の理由書 3 令和2年度「家庭教育の総合的推進に関する調査研究」の結果概要 4 家庭教育支援の充実のための実態等把握調査報告書

## 1 開 会

(内容省略)

## 2 案 件

**議長** 本日は3回目の会議となるが、青森県の家庭教育・子育て支援に寄与できるよう、今日もまた皆様からぜひ活発な御意見をお願いしたい。それでは次第に従って、案件(1)総合調査研究の結果報告について、事務局から説明していただきたい。

(事務局から説明)

**議長** それでは、委員の皆さんから御意見をいただきたい。

**委員** 資料には、SNSやYouTube、ZOOMなどのオンラインツールを活用することで時間帯に縛られずにアクセスできるしきみを整えることも重要とあるが、実際、私も授業や研修会をオンラインで実施する機会が増えており、そういったオンラインでの活動に参加するハードルが低くなってきていると感じている。対面での学習では、より深い学びが期待できる一方で、参加者は空間を共有する場に足を踏み込む、ある種の覚悟のようなものが必要になるので、まずは気軽に参加できる場を整備した上で、希望に応じて具体的・個別的な相談ができるようにして、段階的にニーズに応えられるようになることよい。そのためにも、オンラインで参加できる講座や研修会の場合は、今後ますます必要になると考える。また、リアルタイムでの参加の一方で、アーカイブ配信によるタイムフリーでの視聴ができるようになると、結果的に具体的・個別的な相談の掘り起こしにつながると思う。

**委員** 事務局から説明のあった家庭教育支援に関する調査の結果を見ると、やはり家庭における女性の負担が大きく、欧米と比べて日本は遅れていると思う。男女共同参画の考え方がだんだんと世の中に浸透しつつあるが、家庭における男女の役割分担を偏りがないように決める必要がある。そのためには、家庭教育・子育て支援に関する講座や研修会に男性がより積極的に参加することが重要になってくるので、企業や事業所は講座や研修会に男性がより参加しやすくなるように職場環境の整備に努めてほしい。

**委員** 先ほどの話にもあったが、まずはより多くの人に参加しやすいように一般的な内容のコンテンツを増やしていくことが重要だと考える。また、学校現場においては、ひとり親家庭の母親から、子どもが学校に行きたくないと言いついた時など、誰に相談していいかわからないといった相談をよく受ける。そういったやり取りからは、ひとり親家庭における悩みや不安の深刻な状況とともに、コミュニケーション能力が不足している点も読み取れるので、相手の状況に寄り添った対面での相談の機会が重要になると考える。ただ、学校だけでは対応しきれないところもあるので、児童相談所などの専門機関とも連携しながら幅広いネットワークを築くとともに、家庭における父親の役割についてもアドバイスできればよいと考えている。

**委員** 資料にある調査結果を見ると、どのような調査でも無関心層はいるが、家庭教育・子育て支援に関する講座や研修会に要件が整っても参加しないと回答した人が約15%も

いることに大変驚いている。参加しない理由はいろいろあると思うが、そういった人たちは、ただ単に講座や研修会へ参加しやすくなったとしても参加しないことが推測されるので、今後はさらに安心安全なオンライン環境の整備に努める必要がある。また、子育てについての悩みや不安がある場合の相談相手については、ひとり親家族では「子どもと話し合う」と「相談しない」の割合が他と比べて高くなっていることから、自分自身で抱え込んでいる状況が読み取れる。ネットで検索すれば、オンライン上の相談窓口も見つかると思うが、アクセスもしないで相談に二の足を踏んでいるケースが多くあるように思う。そういった家庭へのアプローチ方法については、実際に地域で活動している団体の事例を参考にできればよいと考えている。

**委員** 先ほど、家庭における父親の役割分担についての意見が出ていたが、父親が外に出て働いている家庭が多く、父親の中には仕事が忙しく物理的に家庭での役割を担うことが難しいケースもある。そういった状況も考慮する必要があると思うので、「あおり家庭教育10か条」で掲げられている内容をさらに広めて、相手への感謝と思いやりの心を育むことに対する意識を高めていきたいと考えている。また、参観日などの学校行事では、懇談会に参加しないですぐに帰ってしまう保護者も多く、学校としても家庭教育支援に関する学習機会をどのように設定するか苦労していると思うが、資料にあった調査結果では、家庭教育・子育て支援に関する情報の提供を学校に期待する回答が一定数見られるので、家庭教育アドバイザーとして、学校と協働して学習機会を増やしていきたいと考えている。

**委員** 今回の調査結果からもわかるように、家庭においては、やはり母親の負担が大きいと感じていて、特に時間的な余裕がないことに大変注目している。そういった人たちにはオンラインの講座や研修会を提供できたとしても参加は難しいと思うので、先ほどの意見にもあったが、会社や事業所に講座や研修会への参加に対する理解を促すことや、父親が参加しやすくなる方策について検討する必要がある。また、対面での講座や研修会では、託児ができると親同士のコミュニケーションがより深まったり、気晴らしになったりすると考えられるので、参加しやすくなる工夫も重要である。

**議長** 委員の皆さんから大変示唆に富んだ多くの御指摘、御意見を出していただけたと考えている。まず、男性に対する意見を複数の委員からいただいたが、一つ注意が必要なこととしては、回答者の多くが40代で、男女ともに正規雇用であれば仕事が忙しい時期であるということである。また、女性については、出産・育児で一度職場を離れた後、再び職場復帰していることも含めて調査結果を読み取らなければならないと思う。ただし、男性の育児への関わり方が少ないことは事実として揺るがないことではあるので、課題の一つとして取り組んでいく必要がある。ひとり親家庭については、今回の調査においても、経済的、時間的、そして精神的な負担についての深刻な状況が読み取れる。自由記述で家庭教育・子育て支援そのものに対して不満を書いている層が、要件が整っても講座や研修会へ参加しないと回答している層と相関関係があることがわかってきていて、行政を含めた支援体制への期待度の低さが考えられる。先ほどからオンラインの活用について意見が出されているが、そういった層の人たちには、スマホのアプリを含め、いかに便利なツールを開発しても届かないと思うので、どの時点でどのような不満が形成されたのかを分析する必要があると考えている。さらに、講座や研修会については、これまでは教える側と教わる側が対峙する「講座主義」が中心だったと思うが、これからは気軽に参加できる交流の場を作っていくことが重要である。県内で活動している団体の中には、カフェやサロン、おさがり交換会など、気軽に参加できる交流の機会

を提供している団体もあるので、ぜひ参考にしたいと考えている。学校との協働については、今回の調査では小学校5年生と中学校2年生の保護者が対象となっているので、「身近な第三者」として学校に期待する回答が一定数あったが、教員の負担が増えることへの配慮も必要となる。そのため、授業参観や運動会、学習発表会といった機会を効果的に活用することで、学校の負担感の多少の軽減につなげることができると思う。

**議長** 今回の調査に関して、他に御意見、御質問があればお願いしたい。

**委員** 無関心層の人たちに少しでも興味を持ってもらえるようするためには、ニーズを把握することが重要である。私自身が関わっている障害者のサッカークラブでは、法定代理受領や成年後見制度などのお金に関することや、性と思春期に関することについて、専門家から話を聞いて理解を深める機会に対する保護者からの高いニーズが見受けられる。また、実施方法としては、座談会や対談形式などできるだけ気軽に参加できるようにするとともに、オンラインで実施する際には、個人がそれぞれの回線に参加するのではなく、20～30人で会場の回線を利用できるサテライト形式で実施できれば個人の通信料の負担がなくなるので、参加へのハードルを下げることができると思う。さらに、今回の調査についての話になるが、調査のタイミングで実際に不安や悩みがあるかどうかで、関連する設問に対する回答に多少のぶれがあるように感じている。子育て家庭が不安や悩みを持つそれぞれのタイミングで、必要としている支援や情報につなげることができる仕組みを重層的、多面的に整備していくことが重要である。

**議長** 困りごとが生じたタイミングで幅広い支援が得られる仕組みづくりは、大変重要な視点である。

**委員** 成長段階での親への反発といったことを考えると、子どもの学習から生活習慣まで、多岐にわたる内容を親がすべて完璧にやろうとしてもそれは難しいので、子どもが友人や友人の親からも学ぶ機会があるとよい。真面目な親ほど多くの情報を入手して自らにノルマを課し、それで苦しんでいる親もいると思う。そういったことを自らの力だけで解決しようとするのではなく、学校や地域における普段の生活の中で身につけられるようになるとうい。現在、コロナ禍で人との交流が制限されているが、対面とオンラインの両面から、様々な情報を受け止めきれなくっている親を少しでも支援できるようにできればよいと考えている。

**議長** 今回の調査に関する話になるが、基本的な生活習慣を身につけたり、生活体験を経験したりする場として、地域への期待度が非常に低かった。設問の設定の仕方にもっと工夫が必要だったと思うところもあるが、実態として地域との関わりが希薄化している現状がある。かつてであれば、子ども会やPTAなどの地域組織が媒体となって地域との関わりを促進していたが、そういった組織の活動が衰退している現在、幼少期から地域とつながることができる仕組みをつくる必要がある。地域活動は、どちらかというと男性が得意としているフィールドだと思うので、社会教育の課題としても多少丁寧に考察を進めていきたい。

**委員** 私は現在住んでいる市の社会教育委員も務めているが、先日の会議では、コミュニティスクールのお話が出てきた。その中では、小学校の教員が中学校で授業をするといった話のほか、地域の中でどのように子どもたちを育てるのかといったソフト的な視点の話があり、大変共感できる話だった。現在暮らしている地域では、町会の回覧で小学校

や中学校の取組について情報提供されているが、学校との接点は町会単位でしかない。一方で、まちづくり協議会が中心となって学校と協働した活動を計画している地域もある。また、前回の会議で紹介した五所川原市の「すてっぷ」という団体では、親も子どもと共に地域で育つという観点から「共育」をキーワードに掲げている。そのように学校や地域と協働して親も一緒に学ぶことができる仕組みをつくることが重要である。しかしながら、理想としては外でいろいろな人たちと関わらせることによって子どもが育つのが良いと考えているが、防犯上、あまり知らない人が子育てに関わるのが難しいといった実情もある。

**議長** 親が抱え込むのではなく、コミュニティスクールや地域学校協働活動も含め、親が学校や地域と共に育つことができる環境や関係をつくることは重要な視点である。個人的には、幼児期ぐらいの早い段階から地域と関わる機会があればよいと考えている。今回の議論の大きな柱の一つになるかと思う。

(休憩)

**議長** 再開させていただく。案件(2) 実地調査の候補先について、まずは事務局から説明していただきたい。

(事務局から説明)

**議長** 県外の2件についてはオンラインで実施することとして、資料にある県内の候補先の家庭教育支援団体12件と家庭教育支援チーム8件、合わせて20件を、地域バランスも考慮した上で、10件程度に絞りたいと考えている。御自身が関わっている団体も含めて、御意見をいただきたい。

**委員** 多胎児の育児支援の活動に関わっている。私自身も双子の子育てを経験しているが、多胎児の育児には当事者ならではの苦労も多く、同じ不安や悩みを共有できる場は大変重要である。子どもが自由に遊ぶことができる広場があり、親たちはゆとりの中で交流ができています。

**委員** 父親の子育てへの関わりを促進する団体に興味がある。また、補助金などに頼らず、自主的な活動資金で運営している団体が工夫していることや苦労していることについても調査したいと考えている。

**委員** 活動を継続するための工夫や後継者の育成、自主的な活動資金の調達方法などを調査できると多くの団体の活動の参考になると思う。

**議長** 個人的には、従来型の講座や研修会ではなく、家事サポートやヘルパー育成などに取り組んでいる団体についても調査できればと考えている。また、福祉的な視点や多様な主体との連携、子ども食堂や学習支援、おさがり交換会といった幅広い活動も含めて調査できればよいと考えている。

協議の結果、以下の団体を実地調査の候補先として選定した。

**【県内】**

- ①子育てオーダーメイド・サポートこもも（青森市）
- ②ふたご・みつごのひろば「ついんくる」（青森市）
- ③ファザーリング・ジャパン青森（青森市）
- ④子どもネットワーク・すてっぷ（五所川原市）
- ⑤みらいねっと弘前（弘前市）
- ⑥むつ下北子育て支援ネットワークひろば（むつ市）
- ⑦はちのへ未来ネット（八戸市）
- ⑧つがる市家庭教育支援チーム（つがる絆プロジェクト）
- ⑨おいらせ町家庭教育支援チーム（しるくはあと）

**【県外】 ※オンライン調査**

- ①父親ネットワーク北海道（北海道札幌市）
- ②小糸公民館プレイルーム（千葉県君津市）

**議長** 調査項目についても御意見をいただきたい。

**委員** 活動資金面での工夫についても調査できるとよい。

**議長** 活動を始めたきっかけや活動のねらいについて興味がある。それぞれの団体が持っている課題意識や取組の中で気づいたことなどについて、丁寧に聞き取りを行いたい。項目をもっと詳しくしたらどうか。

**委員** 他団体との連携について、保健所や児童相談所などの専門的な機関との連携の仕方についても掘り下げて話を伺いたい。

**議長** 今日の会議での意見を踏まえて、事務局に調査票の作成をお願いする。

**議長** それでは、案件（3）その他に入る。事務局から今後のスケジュールについて説明していただきたい。

**（事務局から説明）**

**議長** 実地調査を担当する委員については、委員の皆さんからの希望を踏まえた上で、事務局が調整することとする。

### 3 閉会

（内容省略）